

令和7年6月11日

亀岡市議会議長 小川 克己 様

産業建設常任委員長 法貴 隆司

委員会調査報告書

当委員会で調査した事件の調査結果について、亀岡市議会会議規則第110条の規定により下記のとおり報告します。

記

- 1 派遣期間 令和7年5月20日（火）～22日（木）
- 2 派遣場所 愛知県豊橋市、愛知県田原市、
株式会社TOWING（刈谷農園）、岐阜県各務原市、
全国都市緑化ぎふフェア（ぎふワールド・ローズガーデン）
- 3 調査項目 ○水道DX「スマートメーターへの取組」について（豊橋市）
○農業に関する取組について（田原市）
○バイオ炭「宙炭」に係る取組について（株式会社TOWING）
○DIY型空き家リノベーション事業について（各務原市）
○第42回全国都市緑化ぎふフェア会場現地視察
（全国都市緑化ぎふフェア）
- 4 派遣委員 法貴 隆司、山木 裕也、林 徹司、片山 輝夫
梅本 靖博、齊藤 一義、菱田 光紀
- 5 概 要 別紙のとおり

視 察 概 要

◎愛知県豊橋市

令和7年5月20日（火）13:30～15:00

<視察項目>

- ・水道DX「スマートメーターへの取組」について

<豊橋市の概要>

- ・人口：370,761人 ・面積：262.00Km²
- ・市政施行：明治39年8月 ・議員数：36人



豊橋市議会副議長 あいさつ



法貴委員長 あいさつ



担当者 説明



山木副委員長 あいさつ



議場見学



市役所 庁舎前

①愛知県豊橋市(人口371 千人、面積 262.00K m²)

視察日時	5 月 20日(火)13:30～
視察項目	水道DX「スマートメーターへの取組」について
視察の目的	水道は、市民生活に不可欠なインフラであり、持続可能で強靱な水道システムを構築していく必要があるが、水道事業は、人口減少に伴う料金収入減、職員の減少、耐震化の遅れ・水道施設の老朽化など、様々な課題に直面している。 豊橋市においては、上下水道 DX 事業として水道スマートメーターを設置し、電力・ガスの事業者と連携して水道・電気・ガスの共同検針を導入することにより、検針業務の効率化を図っている。その手法を参考に本市の健全な上下水道事業の維持管理のため視察調査を実施する。
施策等の概要	○水道スマートメーターとは 通信機能を持つ水道メーターのこと。検針員が現地に訪問せず、遠隔で「水道使用量データ」を自動検針・取得でき、指定された時間間隔もしくは一定水量の使用ごとにデータ送信できるもの。 ○水道事業における IoT 活用推進モデル事業 IoT 技術を活用した事業の効率化や、付加価値の高い水道サービスの実現を図る事業であることを満たした事業に対して国が導入にかかる事業費の 3 分の 1 を補助するものです。本市はこの補助事業の採択を受けています。 ○豊橋市におけるモデル事業① 市内全域の水道メーター検針の自動化に向けた先行取組として、工場跡地の宅地開発エリアにおいて、全戸に水道スマートメーターを設置。将来的に検針・料金徴収等の類似業務における連携・統合等業界を超えた新たな業務モデルの構築につなげることを視野に入れ、令和元年からモデル事業として実施された。 また、使用者に対し Web による使用水量や水道料金等の見える化サービスを提供するとともに、漏水の早期発見など、水道事業の効率化と顧客サービスの向上に努めている。 ○豊橋市におけるモデル事業② 大規模開発地である「ミラまち」に設置。公共施設や山間部の配水区全戸へ設置し、災害対応や施設管理に活用。断水区域の早期発見や施設利用者数の予測にも活用している。
考 察	○愛知県豊橋市において実施されているスマートメーターの導入・運用状況について視察を行い、ICT を活用した行政サービスの高度化と市民生活の質の向上に向けた先進的な取組に触れることができた。特に注目すべきは、スマートメーターによるリアルタイムの使用状況、把握を通じて、効率的な水道管理や迅速な漏水対応が可能となっている。さらに、電気・ガスの共同検針により、イニシャルコスト、ランニングコストを抑えている。また、高齢者世帯に対し、水道の使用状況から生活状況の変化を察知し、見守り支援にも今後積極的に活用されていくようで、少子高齢化が進む中で非常に実効性の高い施策であると感じた。こうしたシステムが行政の業務効率化と市民福祉の向上を両立していることは、他自治体にとっても有益なモデルケースである。

	○スマートメーター最大のメリットは、自動検針が可能になることであり、これまでは検針員の方が一軒一軒訪問して使用量を確認していたが、スマートメーターなら遠隔で瞬時にデータが取得でき、これにより、検針ミスや見落としが減り、より正確な料金請求が実現する。次に、使用量の見える化であり、リアルタイムで自分の電気や水道の使い方を知ることができるため、無駄遣いを減らし、省エネを心がけやすくなり節約意識が高まり、環境負荷の軽減にもつながる。また、停電や異常の早期発見も可能である。異常があった際には自動的に知らせてくれるため、迅速な対応ができ、安心して暮らすことができ、さらに、電力会社やガス会社にとっても効率的な運営ができるため、将来的には電気料金の適正化や新しいサービスの提供につながることを期待する。 ○国のモデル事業として導入している。使用料検針の効率化、漏水早期発見などに貢献している。中部電力やガス会社と連携し運営しており利点も多いが、市町の単独事業としては経費負担が大きい。 ○やはりコスト面が課題である。4万円/個で世帯分の設置になると、多大の経費を要する。事業効果からも問題であり、導入に当たっては、今後製品の低コスト化が必須であろう。 ○豊橋市の事業は全国でも先行的であり先進的な取組だが「過渡期」でもある。多面的な効果が期待されているが、まだ「実証段階」であり、定量的な成果(コスト削減や漏水削減量など)は今後の検証に委ねられている。 現在は検針業務の効率化が中心であり、料金制度改革や福祉・災害対応などへの発展はこれからの課題である。スマートメーターの多機能性を活かし切れていないところもあり、今後、多機能なデータをどう活かすかがカギとなると考える。 例えば、過疎地域の独居高齢者支援や、水資源の有効利用など、地域課題と結びつけた活用も期待できる。地域特性に即した分野横断的な連携の必要だと考える。 ○漏水の早期発見や誤検針、人手不足解消や各家庭の水量使用量により独居老人の見守りにもなるスマートメーターは素晴らしいものがあるが、電波送信が不安定であり、導入費用やメンテナンス費用が高額であるが、全国に普及すればコストが下がると考えられる。 ○ この検証結果(事業効果)として、①敷地内漏水の早期発見 ②水の無断使用の早期発見 ③貯水槽使用施設の漏水箇所特定 ④配水管の早期漏水発見 が挙げられていた。 本市に導入する場合、ガスや電気事業者と共に取り組めるかと言う懸念はあるが、公共施設等で取り組んだ場合には、大きな効果が得られると感じた。特に、④は水道事業での有収率をさらに高める効果が期待でき、公共施設においては①③の効果が得られると思う。
--	--

委員の意見等	○今回の視察を通じて、スマートメーターの導入は単なる業務のデジタル化にとどまらず、地域課題の解決ツールとして非常に有効であると実感した。特に高齢者の見守りや漏水の早期発見といった機能は、空き家の多い亀岡市においても喫緊の課題であり、同様の導入検討は十分に意義がある。導入に際しては、費用対効果の精査や通信インフラの整備、市民への説明と理解促進など乗り越えるべき課題もあるが、それ以上に中長期的な社会的コスト削減や住民サービス向上への貢献は大きい。また、官民連携の形を取ることで、初期導入コストの軽減や技術的支援を受けられる可能性もある。亀岡市においても、まずはモデル地区を設定して段階的に導入し、将来的な全市的展開を見据えた調査・研究を進めるべきであると考えている。 ○スマートメーターは、電気やガス、水道の使用量を自動で遠隔検針できる最新の計測機器であり、これにより、検針の効率化やエネルギーの見える化、省エネ推進など、多くのメリットが期待され、本市への導入を期待するが、導入を進めるにあたり、豊橋市でもいくつかの課題が明らかになっているようであった。まず、通信インフラの整備と安定性の問題があり、特に市内の一部地域では通信環境が十分でなく、データの送受信に遅延やエラーが生じ、これを改善するため、通信網の強化が急務となっている。次に、データのセキュリティとプライバシーの確保である。スマートメーターは詳細な生活情報を取得するため、これらのデータを守ることは非常に重要であり不正アクセスや情報漏洩を防ぐための対策を徹底していかなければならない。さらに、導入コストの問題も見逃せない。設置にかかる莫大な費用をどのように負担するか、特に賃貸住宅などでは関係者間での調整が必要であり、これらの課題に対して慎重に検討する必要があると考える。 ○中山間部の多い本市では検針が難しい地域や地区において限定した条件では有効ではないかと考える。全域の導入などは経費も多額となるため、機材の普及による価格が下がることと共に技術の蓄積によるコスト低減が条件と考える。 ○IoT 技術を活用した事業の効率化としては、将来性があると考えている。耐用年数が短いことも課題である。今後耐久性を伸ばしたうえで、低コスト化が実現することを期待したい。 ○費用面の課題が多いとの説明があった。人件費削減や漏水防止の数値目標を明示し、進捗状況を定期的に評価・公表して導入効果の「見える化」をして、事業の透明性と住民理解を得て、スマートメーターのデータを福祉部門と連携し、高齢者の見守りなど防災・福祉連携型スマートインフラの試行を提案したい。 また、費用面の課題解消においては、独居の高齢者を残して地方で暮らす家族への見守りサービスを一部有料化するなど付加価値のある有料サービスの制度化をしてもいいのではないかと考える。 導入においては、災害時対応として停電時の通信確保や非常用バッテリー・代替通信手段の導入など、災害対応機能をどのように補完して実用的な仕様にするの
--------	--

	か課題もあると考える。 ○なんといっても費用がアナログと比べ4.6倍もの多額の経費が必要であり、また、中山間地域の多い本市では送信に不安も大きく、費用対効果を鑑み本市への導入は困難と考える。
--	---

◎愛知県田原市

令和7年5月21日（水）9：30～11：00

<視察項目>

- ・農業に関する取組について

<田原市の概要>

- ・人口：59,596人
- ・面積：191.11Km²
- ・市政施行：平成15年8月
- ・議員数：18人



田原市議会議長 あいさつ



法貴委員長 あいさつ



担当者 説明



山木副委員長 あいさつ



議場見学



市役所 庁舎前

②愛知県田原市(人口60千人、面積191.11K ㎡)

視察日時	5月21日(水)9:30～
視察項目	農業に関する取組について
視察の目的	農業は本市において重要な産業の一つであり、府内においても京野菜の産地として地域経済の大きな役割を担っている。本市では、オーガニックビレッジ宣言による有機農業の推進等を進めているが、農業をより持続可能なものとするため、新規就農者等担い手の確保やスマート農業の推進、販路形成の構築等課題を洗い出すことにより、今後の在り方について検討し維持発展のため取り組んでいく必要がある。 田原市は、農業基盤が整備されており、全国平均に比べて若手農業者が多く、市町村別農業算出額において、令和5年は891億円で全国2位となっている。また、「資源循環型・環境保全型農業」を推進しており、畜産から排出される家畜排せつ物をたい肥化し、耕種農業に還元する施策も積極的に推進している。農業先進地である田原市の取組事例を学ぶために現地調査を実施する。
施策等の概要	○農業 豊川用水の全面通水以降、大規模な生産基盤の整備が進められ、生鮮野菜類の産地化と温室・畜産団地などの造成により全国的にも類を見ない農業先進地域となっている。中心は耕種農業であり、農業の種別は、露地栽培や施設園芸、畜産と多様である。平成18年には、農業産出額が724億円で全国1位となった。販売金額が年間1,000万円以上の家族経営の農家が多く、収益性の高い営農となっている。 ○スマート農業 「スマート農業推進補助金」の導入により、農業者の所得向上と持続可能な農業を実現するため、ロボット技術や ICT を活用して超省力、高品質生産を実現するスマート農業の普及を目指している。農業者が自らの営農に使用する目的で購入するスマート農業機器等に対し、購入費の一部を助成する。 ○たはら農業プラン 平成30年3月に令和9年度までの10年間を見据え、新たな基本理念と将来像を掲げた「たはら農業プラン(2018-2027)」を策定した。策定から5年が経過し、農業を取り巻く環境の変化に対応するため、令和4年度に本プランの中間見直しを行い、令和5年3月に「たはら農業プラン(2018-2027)」中間改定を策定した。
考 察	○田原市は、日本有数の農業産出額を誇る農業都市として、地域資源を最大限に活かした農業政策を展開している。今回の視察では、同市が推進する「田原市農業振興プラン」に基づき、担い手の育成や農地集積、スマート農業の導入、さらには環境に配慮した持続可能な農業の推進といった多角的な施策等の取組を確認した。特に印象的であったのは、地域全体で農業経営を支える体制が確立されている点である。JA や農業法人、行政、地域住民が一体となって課題解決に取り組む姿勢は、今後の農業地域づくりの理想形といえる。また、若手就農者への支援制度も手厚く、安定した営農継続が図られていることは、農業人口の減少が深刻な全国の自治体にとって貴重な成功事例であると感じた。 ○たはら農業プランの大きな目標の一つが、「稼げる農業」の実現であり、農業を単

	なる労働ではなく、しっかりと利益を生み出すビジネスに変えることが行われ、田原市は輪菊やスプレー菊などの花き栽培で全国トップクラスの地位を築いておりまた、メロンやトマトといった高付加価値の作物も育てている。さらに、ICT 技術やドローンなどのスマート農業の導入で効率化を図り、収穫量アップやコスト削減を目指し、また農産物の加工や直売所の活用、農業体験と観光の連携も進めており、多角的な収益モデルを構築している。このように、田原市の農業は「稼げる農業」へと進化し、地域の活力を生み出す大きな力となっており、本市も参考にしたい。 ○農業算出額が全国1位と販売価格1,000万円超えの農家も多く、工業生産額も多い恵まれた市といえる。長年に渡り取り組んでこられた農業政策が成功しており、付加価値農業産品で売上も大きい。 ○視察では、亀岡市とは比較にならない営農実態に驚いた。自然条件や地理的条件の違いも大きいですが、徹底して稼ぐ農業へのこだわりの強さに違いを感じた。 ○田原市は全国有数の農業先進地であり、豊川用水の全面通水以降、農業生産基盤の整備が徹底されている。これにより耕種農業を中心としつつも、露地・施設園芸、畜産など多様な農業形態が共存し、農業算出額でも常に上位を維持している点では持続可能な農業経営の基盤の強さを感じた。 若手就農者の割合が全国平均に比べて高く、「家族経営でも年商1,000万円以上」の収益性の高い営農体制が確立されている。これは新規就農者を惹きつける大きな要因であり、本市においても参考とすべき点である。 スマート農業推進補助金によって、ロボットやICT技術の導入が進められており、省力化・高品質化を両立している。これは農業従事者の高齢化問題にも効果的な対策であると考える。 市民の農業への関わりや農業者間のノウハウ継承、市民との絆を大切にする理念が「たはら農業プラン」の基本方針に明確に組み込まれていることは、地域内連携・住民参加を促し地域ぐるみの農業振興策として高い意識を感じた。 ○農業産出額全国2位の900億4千万を誇り、一次産業従事者の割合が29.9%であり、花き産出額も日本一、愛知県内出荷量1位の農作物など、温暖な気候に恵まれ市民が豊かに作業され生活されているように感じた。そこには、昭和43年の豊川用水全面通水の土地改良事業が大きく貢献しているものと考えている。また、有害鳥獣対策においては、特にイノシシの根絶を目指しておられ、成獣13,000円/頭、幼獣6,000円/頭の補助や電柵費用として購入金額の二分の一以内、年間5万円を補助しており農地・農家を保護されている。 ○本市のみならず、田原市も含めて全国的に販売農家の減少と農業従事者の高齢化が課題である。 田原市は、温暖な気候にも恵まれ、豊川用水による豊富な農業用水が確保されて
--	---

	いることや、JA による産地化も加速され、頑張る農家には魅力ある地域であると感じた。それが全国2位の農業産出額の所以である。
委員の意見等	○田原市の農業政策は、規模拡大や経営効率化のみならず、農業を基盤とした地域活性化の視点に立っており、非常に先進的かつ総合的であると感じた。亀岡市においても農業は基幹産業の一つであるが、高齢化や後継者不足といった課題は年々深刻さを増している。田原市のように、行政が中心となって関係機関や地域と連携し、「地域ぐるみ」で農業を支えていく仕組みづくりが求められる。また、スマート農業や環境配慮型農業の導入も、持続可能な未来型農業の実現に不可欠であり、亀岡市としても有機農業をさらに拡大していくためにも積極的に技術導入の調査・実証を行うべきである。さらに、若者が就農しやすい制度設計や魅力発信を強化することで、地域全体の農業力を底上げできると確信する。今回の視察内容を今後の政策提言にしっかりと活かしていきたい。 ○本市においても、「第4次亀岡市元気農業プラン」に基づき、オーガニックのまちづくりを目指し、有機農業の生産から消費までを地域ぐるみで取り組む「オーガニックビレッジ」の形成を進めている。地域の特性や課題に応じた農業振興策が多角的に展開されており、「たはら農業プラン」のような包括的な農業振興計画は存在しないが、各種の施策が連携し、地域農業の持続可能な発展を目指し、地域住民や関係者との協力を通じて、本委員会でも亀岡市のさらなる農業振興を目指したい。 ○気候や土地を活かした儲かる農家として若い人にとっても魅力ある農業として効率的と考える農家の家族継承が上手くできている。 農業従事者の人口確保は、田原市でも課題となっているが、観光農業や農業に少しでも興味をもってもらう取組や農業に対して垣根を下げた催しなども注力されており、本市においてもこれから増やしていくことが必要と感じた。 花卉栽培による売り上げも大きく、単価が高い商品開発も重要である。 ○田原市の農業をそのまま亀岡市に導入するは不可能である。ただ後継者育成の面で、田原市のように、農業で一定の収入があれば、親元後継者が育ちやすいことはよく理解できた。亀岡市に稼ぐ農業への活路があるとすれば、市場で一定の知名度があり、価格的に有利な京野菜ブランド産地化のさらなる強化であろう。 ○田原市の農業振興における成功要素は、地域資源を活かした循環型モデルとして若手支援とスマート技術を導入して市民・都市住民とのつながりをつくりながらの柔軟な政策運営にある。本市も、オーガニックビレッジとしての理念を実現するために、田原市型の施策を参考に、有機・地場農産物のブランド化に向け、「かめおかオーガニックマルシェ」や「道の駅＋農家直送アプリ」など販路多角化策を地域特性に応じて実践的な農業政策の展開が必要であると考えます。 また有機農業推進において、畜産・林業など他分野との連携により、「循環型農業モデル地区」の創設を検討し、OICK を中心に地元大学、商工会議所等との連携

	で土壌改良やたい肥活用の研究も推進して有機農業と資源循環型農業の連動を進めてはどうかと考える。 ○説明いただいた農家の方からの「補助金に頼れば3年で離農する。意欲をもってしっかり取り組むことが大事」との言葉に感銘を受けた。市内ほ場整備後の農地の利用調整や集約化・集積化を推進すべきであると考え。また、本市においては、猟友会と農業者の獣害駆除の考え方に差異があるのが課題であると感じた。 ○既に農薬や化学肥料を利用した慣行農業での農作物栽培が確立されている地域であることから、有機農業へ取り組むことの難しさを感じた。
--	--

◎株式会社TOWING（刈谷農園）

令和7年5月21日（水）14:00～15:00

<視察項目>

・ バイオ炭「宙炭」に係る取組について

<株式会社TOWINGの概要>

・ 名古屋大学発スタートアップ企業

・ 会社設立：2020年2月 ・ 農園立ち上げ：2022年3月



担当者 説明



担当者 説明



施設内 様子



刈谷農園 野菜直売所前



法貴委員長 あいさつ

③株式会社 TOWING(刈谷農園)

視察日時	5月21日(水)14:00～
視察項目	バイオ炭「宙炭」に係る取組について
視察の目的	温室効果ガス排出削減と減化学肥料・有機転換を同時に実現する土壌改良資材「宙炭(そらたん)」を開発した株式会社TOWINGの研究農園を現地視察し、本市におけるより美味しく環境に優しい野菜の栽培の新たな可能性を調査する。 また、開発研究から検証までの取組と科学的で実証性のある栽培方法のノウハウについて学び、意見交換を行う。
施策等の概要	○宙炭(そらたん)とは 高機能ソイル技術を活用した高機能バイオ炭を、農業で使用していただける形に製品化した人工土壌の名称。地域の未利用バイオマスの炭化物に、株式会社TOWING が保有する土壌由来の微生物群を効率的に選別・培養して実現した農業資材である。 宙炭と施用すると、約 10a(田んぼ1反あたり)で約 1t の CO₂ を削減することが可能であり、作付けを切り替えるタイミングで、たいひ散布の代わりに宙炭を利用することにより約 1 か月で上質な農地に転換することができる。 ○メリット ・化学肥料の減肥(例:小松菜で 50%削減) ・たい肥投入頻度の低減(毎年→3 年に 1 回) ・土地稼働率向上(連作障害緩和→従来 1.5 倍) ・環境貢献による付加価値向上、売上向上 ・宙炭の施用量に応じたカーボンクレジットの代理取得・販売、売却利益の一部還元
考 察	○株式会社 TOWING が展開する土壌改良事業は、宇宙農業技術の知見を活かしながら、地球環境と農業課題の両面にアプローチする非常に先進的な取組である。視察先である刈谷農園では、耕作放棄地や生産性の低い土地において高機能ソイル技術を活用し高機能バイオ炭を用いた再生が進められており、農地の利活用と持続可能な農業経営の両立が図られている点が印象的であった。また、単なる技術導入にとどまらず、地域農業者や若手人材との連携、農業を通じた社会課題の解決にも積極的に取り組まれており、企業としての社会的責任を果たしながら農業の新たなモデルを提示していると感じた。土壌という“見えにくい資源”の価値を再定義し、科学的根拠に基づいた改善を進める姿勢は、現代農業における重要な課題への先駆的な解決策といえる。 ○刈谷農園は、株式会社 TOWING が運営し、地域の未利用バイオマスを活用した新しい農業モデルの実証拠点として注目され、もみ殻や畜ふん、食品残渣など地域に眠る未利用資源を炭化し、土壌微生物を付加した高機能バイオ炭を作る技術により、従来 3～5 年かかる土づくりを約 1 か月に短縮できるという画期的な効果を生み出している。この技術は、単に農作物の収穫量を増加させるだけでなく、土壌の健全性を向上させ、化学肥料や農薬の使用量削減に寄与する。さらには、バイオマスの炭化過程で CO₂の固定化が行われるため、地域のカーボンニュー

	トラル推進にも大きく貢献するものであり、本市にとっても有効な施策になると考える。 ○土壌改良剤として、有効性と将来性は高いと感じた。まだ価格は高く、選択的に活用が必要となるがこれからエビデンスによっては画期的な農業資材となるのではないか。 ○オーガニック農業の将来性を考えると、本農業資材を活用して栽培する農産物は市場性があると考え。亀岡市の環境に配慮した有機野菜農家が、モデル的に取り組むことは検討に値する。 ○宙炭(そらたん)は、農地に施用することで温室効果ガス(CO₂)排出の削減と化学肥料使用の低減を同時に実現する資材であり、環境保全型農業の実現に向けた大きな可能性を感じた。地域資源の循環利用として、環境と農業の両立を図る魅力ある製品と考える。 農業生産性の向上においても「連作障害の緩和」「土地稼働率の向上」「肥料コストの削減」が可能となるなど、営農の安定性と持続性を高める技術は魅力的である。小松菜での実証では、化学肥料の 50%削減が可能とされており、今後さまざまな作物への展開が期待できると感じた。 環境面においても、カーボンクレジットとの連携をはかり、宙炭の施用量に応じてカーボンクレジットの取得と販売が行われ、環境貢献の「見える化」と経済の両立が実践され则认为る。 ○月で農作物を育てる壮大な夢の実現のため開発した名古屋大学発のベンチャー企業で、微生物をバイオ炭に定着した特殊肥料で、持続可能な農業生産を目指せるバイオ炭である。しかし、バイオ炭堆肥は高額であるため、有機栽培や高温障害緩和に活用できるのではと考える。 ○廃棄されるもみ殻を炭化させ、そこに微生物を添加して土壌改良資材に活用する取組は、亀岡市内にある剪定くずなどの有機物に応用できると感じた。有効微生物を添加することで土壌改良資材の効果は大いに期待でき、有機農業にも活用できるのではないかと感じた。
委員の意見等	○今回の視察を通じて、亀岡市においても持続可能な農業を実現するうえで、土壌環境の改善と資源循環の視点が欠かせないことを改めて認識した。本市ではオーガニックビレッジ宣言を掲げ、有機農業の振興に取り組んでいるが、その基盤となる、土づくりへの支援や啓発はまだ十分とはいえない。TOWING 社の取組のように、科学的な視点と実践的な技術を融合させた土壌改良は、有機農業の推進だけでなく、耕作放棄地対策、農業の担い手育成、さらには地域の生物多様性保全にもつながる可能性を秘めている。亀岡市としても、企業や研究機関との連携を強化し、実証事業やモデルほ場の設置などを通じて、地元農家とともに持続可能な農業の基盤づくりを進めていくべきであると感じた。

	○刈谷農園の取組は、地域資源の循環型活用と環境負荷低減を両立させた、持続可能な農業の好例です。農業のみならず、地域の経済活性化、環境保全、さらには地域住民の健康増進にまで波及効果が期待されています。本市として、このような先進的な技術や取組を積極的に支援し、地域の農業振興と環境政策の融合を推進することが重要と考える。刈谷農園の「宙炭」技術が、本市農業施策、また、地域課題解決への展開や産業連携のモデルケースとなり、持続可能で強靱な地域づくりの一助となることを確信した。 ○化学肥料の減肥や今後、本市における有機農業の収穫量の向上に役立てられる素材となれば可能性は大きい。 これから取組もうとしている竹林対策で、竹炭などを利用して亀岡市でもOICKで独自の「かめ炭」開発を進めてみたいと思った。 ○高額な資材価格は、農家の購入意欲を減退させる最大要素であり、低コスト化が必要である。またカーボンクレジットによるCO₂削減効果をもっとPRすべきではないか。 ○宙炭は、地域の未利用バイオマスから生成される人工土壌で、CO₂削減・減化学肥料・土壌改良を同時に実現する農業資材である。施用により、1反(約10a)あたり約1tのCO₂削減が可能とされており、作物の連作障害緩和や肥料コストの低減など、環境保全と農業経営の両立が期待できる。さらに、施用量に応じてカーボンクレジットを取得・販売できる仕組みが整備されており、農業者に新たな収益機会をもたらす可能性がある。今後、亀岡市では宙炭を活用した実証事業を検討し、地域循環型の有機農業モデルの確立と普及を目指してはどうか。 ○環境先進都市を目指す本市として、脱炭素・カーボンクレジットまた、新規有機栽培農家の短期収穫や収益確保に有効であると考え、早期導入を願う。
--	---

◎岐阜県各務原市

令和7年5月22日（木）10:00～11:30

<視察項目>

- ・DIY型空き家リノベーション事業について

<各務原市の概要>

- ・人口：145,570人
- ・面積：87.81 Km²
- ・市政施行：昭和38年4月
- ・議員数：24人



各務原市議会副議長 あいさつ



法貴委員長 あいさつ



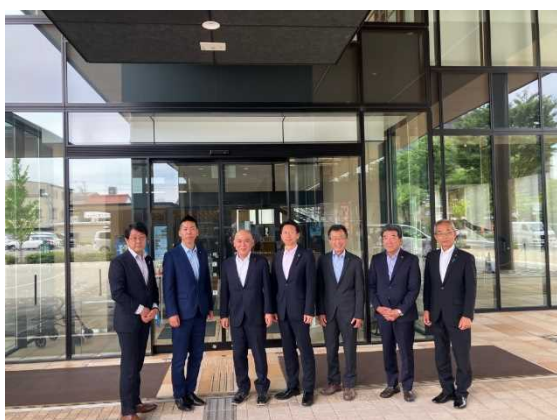
担当者 説明



山木副委員長 あいさつ



議場見学



市役所 庁舎前

④岐阜県各務原市(人口146千人、面積87.81K m²)

視察日時	5月22日(木)10:00～
視察項目	DIY型空き家リノベーション事業について
視察の目的	本国では、人口減少や少子高齢化問題により、人が住むことなく、維持管理されないまま放置されている空き家が全国的に増加傾向にある。本市においても、放置空き家は建物の老朽化による景観の悪化や悪臭、害虫の発生や犯罪リスクの増加など、地域社会に悪影響を及ぼす課題となっており、今後、空き家の利活用のための対応が必要不可欠となる。 各務原市では、市独自の事業として、空き家を利活用したい所有者とDIYをして自分らしい暮らしをしたい借主のマッチングや契約をサポートする事業を実施しており、大学の知見や金融機関の資金融資等産・官・学・金が連携・協力し、空き家解消に向けて積極的に取組を展開している。移住定住の観点からも効果が期待されており、併せて流入人口の増加にも寄与できるものであることから、その手法を参考に本市の放置空き家問題の解消を促すため視察調査を実施する。
施策等の概要	○DIY 型空き家リノベーション事業とは 「空き家を手放す気はないけれど、活用したい」という所有者と、「住宅を購入する気はないけれど、DIY をして自分らしい暮らしをしたい」という借主のマッチングや契約までの流れを、各務原市、民間企業、大学、金融機関が四位一体となってサポートする事業。(DIY = do it yourself (日曜大工)) ○「借主負担 DIY 型」とは 貸主が修繕義務を負わない代わりに安く貸し出し、借主が自費で修繕を行い、退去時は原状回復義務がない契約のこと。 ○市のサポートが必要な業務 1. 空き家掘り起こし・貸し主募集(空き家マップや現調・広報等の資料への掲載) 2. 問い合わせの聴取とマッチング 3. 物件カルテ作成(情報確認書、付帯設備表、基本家賃算出、間取り図) 4. 事業啓発イベント(セミナートーク、ワークショップ) ○メリット ・現状のままで貸すことができ、修繕などの手間や費用がかからない(貸主) ・借主が自費でDIYを行うので、長期間の入居が見込まれる(貸主) ・持ち家のように自分好みにリノベーションできる(借主) ・退去時に現状回復の義務がない(借主) 等
考 察	○各務原市で実施されているDIY 型空き家リノベーション事業は、行政が主体となって空き家を活用する従来型の対策とは異なり、市民や外部の若者、地域団体などが主体的に空き家の再生に関わる仕組みが特徴である。空き家を負の資産としてではなく地域資源としてとらえ、リノベーションによって新たな価値を生み出すという発想は、地域の活性化や多世代交流の促進、さらには移住・定住促進にも寄与している。特に印象的だったのは、物件の選定から企画、施工に至るまでを市民が関わることで、単なる建物再生にとどまらず、地域とのつながりやコミュニティの再構築が図られている点である。市は制度設計や情報提供といったマッチング

	支援にとどまり、主役はあくまで市民というスタイルは、持続可能なまちづくりの好例であると感じた。 ○貸主側は修繕の手間や費用がかからず、長期間の入居が見込まれる。借主側は自分好みにリノベーションでき、賃料が安く設定される。借主の負担となる改修費用については、地元の銀行が無担保融資プランを紹介してもらえる手厚いサポート体制を構築している。また、移住者向けの制度など、非常に魅力的かつ実用的な施策が整備されていることを知り、大変参考になった。 ○空き家活用における有効活用の一手である。建築関係の大学生も関わり、新しい感覚と経験が伴う事業がよい。交通の便が良い地域に集中している。 ○市内事業者や南丹市の建築大学校と協力しての事業化は可能であると思うが、マッチング件数やどの程度 DIY 需要があるのか不明確な側面がある。 ○空き家所有者と移住希望者のマッチング支援制度の構築は亀岡市でも空き家バンク制度等の基盤があるので、それを活用しながら「DIY 型賃貸」への転換を支援する新たな枠組みを検討することが可能であり、特に、移住希望者や若年層、子育て世代の呼び込みに有効と考えられる。 産学官連携事業として、OICK を窓口として京都市内にある大学・専門学校とつながり、建築やデザインを学ぶ学生とのコラボレーションも現実的だと考える。学生に空き家リノベーションのプラン提案を求めることは、新しいアイデアの創出と次世代育成の両立に役立つと考えられる。 各務原市のように過剰な予算をかけず、民間主導を支援するスタンスで行政が全てを担うのではなく、「つなぐ」役割に徹するスタイルをとることで、事業の持続性と効率性が高まる。必要に応じて、本市の空き家バンク制度等をさらに拡充して基盤改修費用や調査費に対する小規模な補助制度を設けることも効果的ではないかと考える。 ○各務原市空き家リノベーション事業は広報課・まちづくり推進課・建築指導課にまたがり、シティプロモーションでブランド力を高め「尋ねてみたい」「住んでみたい」「住み続けたい」としのイメージづくりをし、「選ばれるまち」の実現をめざしている。空き家の全国平均率13.8%に比べ、各務原市は11.9%と低い状況である。借り主が借主負担で DIY でき、貸主がリフォームに対し口出ししないことが一番の特色である。また、改装資金は無担保・保証人不要であるのも大きな特徴である。そして、リノベーションには岐阜女子大学建築デザイン専攻の学生が実践の場として部屋のプランから施工まで行うことも素晴らしい。 ○令和2年に実施された空き家実態調査では、今後の空き家活用について希望する声が多くあった。 移住定住総合窓口が設置されており、移住実績100世帯218人(H29.7.22～
--	---

	R7.4.30)がある。 100世帯の移住実績のうち20世帯がDIYによる移住であった。
委員の意見等	○今回の視察を通じて、空き家問題に対する関係人口や、地域住民との協働といった観点の重要性を強く感じた。亀岡市においても空き家は年々増加しており、放置された空き家が防災・防犯・景観の面で課題となっている。従来の補助金制度や改修支援だけでは十分に利活用が進んでいない現状を踏まえると、各務原市のように、市民や若者の創意工夫を活かした参画型の取組を導入する意義は大きい。特に、空き家をリノベーションし、カフェやシェアオフィス、地域の交流拠点など新たな使い方を生み出している事例は、地域に新しい風を吹き込むものとして本市にも応用可能である。今後は、市が仲介・調整役を果たしつつ、市民の柔軟な発想や行動力を活かした施策の導入を検討していくべきと考える。 ○課題として、DIYによるリノベーションを行う借主の技術や知識の不足が挙げられる。安全で質の高い施工を確保するためには、専門的な指導や支援体制のさらなる充実が必要であり、また、空き家の老朽化に伴う構造的な問題や法令上の制約も依然として大きな壁である。特に亀岡市においては、歴史的建造物や伝統的な街並みを守る観点から、改修にあたっての制限が厳しくなる場合があり、これらに対する柔軟かつ適切な対応が求められている。さらに、地域コミュニティの理解と協力を得ることも重要な課題である。新たに入居される方と既存の住民が良好な関係を築き、地域全体の活性化へとつなげていくための環境整備が必要で、これらの課題に対しては、行政、地域住民、借主が一体となり、相互に支え合う体制を構築していくことが不可欠であると考え。本市にとっても空き家の維持管理コストの削減や地域経済の活性化につながるため、持続可能なまちづくりの重要な一環となっている。今後、これらの成功事例を参考に、本市においても技術支援や補助制度の充実を図ることで、より多くの空き家が生まれ変わり、地域社会の活力向上に寄与することが期待される。この「DIY型空き家リノベーション事業」が、地域の可能性を最大限に引き出す未来志向の取組として、ますます発展していくことと確信する。 ○お隣の京都市西京区、洛西ニュータウンでは同じような事業を取り入れているが、戸建ても対象として進めているので参考となった。本市でも取り入れてもよいと感じた。管理空き家を本市としても増やさないためにも課題もあるが導入の検討を薦めたい。 ○一過性で終わることのないよう、もう少し専門家のアドバイスや市のDIY経費支援など、制度活用の特典が必要ではないかと考える。 ○各務原市の事例は、「空き家対策」「移住促進」「地域活性化」を低予算かつ効果的に実現しており、亀岡市にとっても大いに参考になる。特に、住民や若者、大学との連携を重視した柔軟な制度設計が成功の鍵であり、今後の亀岡市の空き家施策においても導入を積極的に検討すべきと考える。

	○借主が自分でDIY出来ることは大変素晴らしい考え方で、本市でも導入できると考える。改装費の無担保・保証人不要も金融機関と協議し取り入れるべきと考えるが、これには貸主の理解が必須である。 ○本市においても、空き家の利活用は急務であり、こう言った事業など複数の事業を取り入れる中で、移住定住促進にさらに力を注ぐべきであると感じた。
--	--

◎全国都市緑化ぎふフェア（ぎふワールド・ローズガーデン）

令和7年5月22日（木）14：30～

<視察項目>

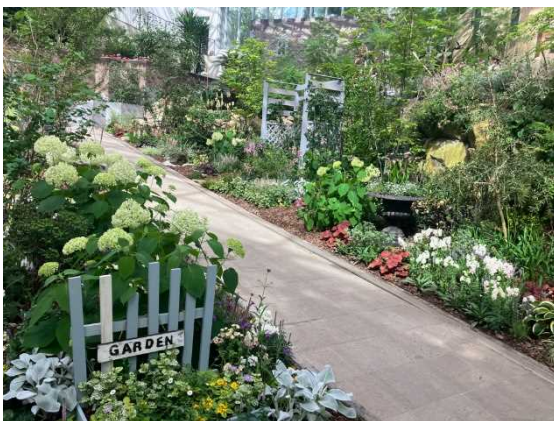
・第42回全国都市緑化ぎふフェア会場現地視察



公園モニュメント前



園外



園内



⑤全国都市緑化ぎふフェア(ぎふワールド・ローズガーデン)

視察日時	5月22日(木)14:30 頃～
視察項目	第42回全国都市緑化ぎふフェア会場現地視察
視察の目的	令和8年秋に開催を控えている「第43回全国都市緑化フェアin京都丹波」に向けて、令和7年開催の「第42回全国都市緑化ぎふフェア」の会場を現地視察し、状況について委員間で意見交換を行い、本市における緑化フェアの在り方を考察する。 また、緑の大切さや環境保全等緑化意識の高揚と知識の習得を図り、都市緑化を推進し普及啓発することで、緑豊かな潤いのあるまちづくりと市民の機運醸成に寄与する。
施策等の概要	○第 42 回全国都市緑化ぎふフェアについて ・テーマ:「清流の国ぎふ」から広げる 自然と共生した暮らし ・愛 称:ぎふ グリーン・ライフ フェスティバル 2025 ／Gifu Green Life Festival 2025 ・主 催:岐阜県、(公財)都市緑化機構 ・期 間:令和 7(2025)年 4 月 23 日(水曜日)から 6 月 15 日(日曜日):54 日間 ○ぎふワールド・ローズガーデン ・テーマ:バラ・花 世界に誇るバラ園を中心に、園内を回遊して楽しめるよう花・みどりの演出を加えた華やかな会場。また、香り高いバラ園を堪能するイベントなど、花・みどりのある暮らしの豊かさが感じられる取組みを展開し、併せて、県内のバラ産地や、「東美濃」の五平餅や地歌舞伎など食や歴史・文化等を知るきっかけとなる取組みを展開。 1. 特設ガーデン(フラワーリビングガーデン) 2. 世界最大級のバラ園 3. 花と暮らしのミュージアム 4. モロッコガーデン 5. 出展花壇・庭園&バンキングバスケット 6. みんなでつくる大花壇 7. 花・みどりのある暮らしの豊かさを体感するプログラム 8. 花・みどりの新たな楽しみ方を体験できるプログラム 9. 飛騨・美濃じまん Day
考 察	○今回の視察では、岐阜県にて開催中の「全国都市緑化フェア」と、会場の一つである可児市のぎふワールド・ローズガーデンを訪問し、都市緑化の先進事例と市民参加型の運営手法について学ぶことができた。フェア会場では、地域資源であるバラを基軸としたテーマ設定や、各自治体、地元企業・市民団体・学校等との連携が随所に見られ、花と緑を通じたまちの魅力発信と観光振興、環境意識の醸成が図られていた。特に農芸高校の作品は素晴らしかった。フェアを一過性のイベントにせず、地域の景観形成や市民活動へと持続的につなげる姿勢は、亀岡市においてフェアを開催する上で大いに参考となるものである。 ○本会場を視察し、まず目に飛び込んだのは「みんなでつくる大花壇」であり、聞くとこよと、県民の方々が一緒に花の苗を植え、地域の花壇を美しく彩っているとのことであった。この県民参加型の取組は、本市にとっても取り入れる価値のある花と緑を通じた地域の絆を深める素晴らしい活動だと感じた。また、地域の子どもたちが育てたひょうたんを使ったアート作品や、竹灯籠の展示など、自然素材を活か

	したアートも見どころの一つであり、これらの展示は、地域の特色と自然の恵みを感じさせられた。さらに、環境にやさしいエコプランターづくりや花壇づくりの体験もあり、未来の環境を考えるきっかけにもなると考え、SNS 戦略では、「#わたしのグリーンライフ」フォトキャンペーンも実施され、花や緑の美しさを SNS で共有する楽しみも広がっている。来年度の本市での全国都市緑化フェア開催に向け、自然の美しさを感じながら、地域の人々と交流し、豊かな時間を過ごす絶好の機会となると感じた。 ○視察した会場の規模に驚いた。見学して、私自身、「とても楽しめた。」と感じるほど素晴らしかった。主要な駅から会場までの交通機関の重要性を痛感した。 ○ぎふワールド・ローズガーデンは想像以上のスケールであった。各施設の規模や特に駐車場の広さには驚かされた。また自家用車での来場が多いと感じた。本市の場合、駐車場の規模を考えると、電車・バスでの来場を徹底する必要があると感じた。 ○ぎふワールド・ローズガーデンでは、世界最大級のバラ園を中心に、特設ガーデンや体験型プログラムが随所に設けられ、来場者が能動的に“グリーンライフ”を楽しめるよう設計されおり、限定ガイド、フォトスポットの活用など、自然の中で肌で感じ五感を活かす空間演出は、回遊性に優れ、滞在時間の充実と飽きのこない工夫が凝らされていたように感じた。 ○岐阜県営の有料公園で行われており、大変広くて素晴らしい会場であった。 ○県立の広大なローズガーデンは、見応えがあった。本市で取り組むメイン会場の JR 亀岡駅北エリアでの取組に期待したい。
委員の意見等	○来年、亀岡市・南丹市・京丹波町で開催される全国都市緑化フェアin京都丹波を成功に導くためには、単なる花と緑の展示ではなく、人と自然が共に生きる都市の未来像を提示し、市民・来訪者・行政の三者が関わる共創型の取組とすることが重要であると感じた。可児市のように、地域資源と一体となった演出、地域を挙げた広報戦略、ボランティアや企業参画の仕組みづくりを丁寧に設計すれば、フェア後も地域に誇りと活動の土壌が残る。亀岡市では、豊かな自然や農業、歴史文化など多様な地域資源を活かせる可能性が高く、それらを有機的に組み合わせたストーリーづくりが求められる。また、市民の主体性を引き出す工夫として、準備段階からのワークショップ開催や学校教育との連携も考えられる。今後は実行委員会との情報共有を密にしながら、議会としても積極的に後押ししていきたい。 ○本市でのフェア開催に向け、緑と花を通じて私たちのまちを豊かにし、自然環境の大切さを伝える素晴らしいイベントであるが、大規模なイベントだからこそ、いくつかの課題も存在している。まず一つ目は、「一過性のイベントで終わらせない」ことである。フェアが終わると、多くの人の関心が薄れ、整備された公園や庭園が十分に活用されなくなることが懸念され、この緑豊かな環境を維持し、地域の皆さんが

	日常的に楽しめる場にしていく必要がある。次に、地元の住民参加や関与を促進することである。イベントが観光客向けになりがちであるが、地域の皆さんが主体的に関わることで、まちづくりがより豊かになると考え。また、交通の問題も見逃せない点である。特に混雑やアクセスの不便さは、訪れる人の負担になり、公共交通の充実や案内の強化が求められている。そして、本フェアで使用する花材は、鉢及びポット等プラスチック製品が多く使用されており、環境負荷への配慮も重要であり、このイベントが持続的に行われるよう、資源廃棄物の無駄遣いや廃棄物を減らす取組を進めていかなければならないと感じた。これらの課題に真摯に向き合い、全国都市緑化フェアin京都丹波を成功に導くことで、京都の自然と文化の魅力を広く国内外に発信し、地域の活性化に貢献することを期待する。 ○視察を終え、明年開催予定の全国都市緑化フェアin京都丹波においては、9月中旬～11月上旬となるため、咲く花々や実りの植物など工夫や特徴をいかした開催となるよう期待する反面、大丈夫かと思うところもある。 市民の皆様の協力もいただき大成功するためにも、取り組んでまいりたい。 ○会場周辺はノボリ等でフェア啓発がされていたが、可児駅前は何もない状況であり少し拍子抜けの状況である。やはり最初の下車場所の印象は大切であり、「おもてなし」を実感できるインパクトのある企画が必要であると思う。 ○これまでの全国都市緑化フェアは、もともと利活用できる場所と空間があり、そこに飾り付けを施し、異空間の演出を創作されてきたように思う。来年開催される「全国都市緑化フェア in 京都丹波」は、恵まれた自然環境を生かしつつ、一から作り上げていく作業もあり従来の開催地にはない地域全体の自然と全国都市緑化フェアの持つ魅力との調和が重要だと思う。2市1町が同じ方向性を共有し、それぞれが持つオンリーワンを結び付けワンチームとなることが重要だと感じた。 ○本市では、入場料収入をいただけるかが今後の課題であるが、京都・丹波会場は四方の山河(サンガ)と調和のとれた会場で市のイメージアップに繋がれば幸いである。
--	--